



岩手分科会の概要

テーマ まちづくりと人材養成

開催日 平成24年11月17日(土)、18日(日)

会場 岩手大学復興祈念銀河ホール（岩手県盛岡市）
岩手大学工学部学生食堂（岩手県盛岡市）

趣旨・概要

今後の被災地の復旧・復興に向け「まちづくりと人材養成」について、様々な取組を進めている個人や団体の持つそれぞれの強みを生かし、地域住民の方々と共に被災地の「まちづくり・ひとづくり」に携わる全ての人々とで、長く協働していく方策を協議した。

分科会内容

平成24年11月17日(土)

(1) オープニングセレモニー

①滝沢村立一本木小学校第4学年児童の合唱

一本木小学校の子どもたちが、詩の朗読（「じぶん」レイフ・クリスチャンソン作）や合唱（「Hand in Hand」岩手県教育振興運動イメージソング等）を元気よく披露した。

同校は、岩手県復興教育支援事業推進校に指定されており、被災地校との交流等様々な取組を行っている。



②主催者挨拶

主催者である藤井克己氏（岩手大学長）及び森口泰孝氏（文部科学事務次官）からそれぞれ挨拶が行なわれた。





(2) 基調講演

演題：「今を生きる、ともに生きる」

講師：藤里 明久氏（毛越寺 執事長）

〔講演内容〕

- 被災地での様々な活動。人が人を助ける尊さ。人のために生きるということ、仏教ではこれを菩薩という。被災地では菩薩がわき出ている。日本人にはこんな力がある。
- 誰かのために活動することで自分の心が磨かれ、人の心をつくっていく。人の出会いは偶然であり、仏教では縁という。縁を大事にしていくことで深まり、それが絆となる。
- 心は被災地につながっている。多くの人が被災地を忘れずに共感することが大切だ。色々な人が色々な活動をしている。人とのつながりを大切にすれば、未来は明るいものになる。



(3) 取組報告

内容：現在まで、被災地では個人や団体等幅広い層の方々が復興支援活動に取り組んでいる。被災地の今の状況を共有しながら、地域コミュニティの再生に向け、これまで取り組んできた事例を報告した。

■被災地の現状

遠藤 隆氏（テレビ岩手編成技術局長）

（主な内容）

- マスコミが取り上げなくなってきていることも一因ではあるが、被災地のことが忘れ去られようとしていることは問題である。
- 前に進んだということだけが取り上げられると、被災地はもう大丈夫だと思われてしまいがちであるが、被災地が抱えている課題は山積みであり、解決の糸口すら見つかっていない。
- 沿岸地域では元々過疎化が進んでいたが、震災により働く場や住む家が無くなってしまったことから、人口減少に歯止めがきかなくなっており、深刻な現状である。



■自治会組織の立ち上げ

柏崎 龍太郎氏（NPO法人釜石東部漁協管内復興市民会議 理事長）

（主な内容）

- 避難所生活の中で、各々の役割分担の生活の中から自然とコミュニティが生まれた。これは、行政主導ではなく避難所で暮らす人々がつくりあげたものであった。
- 仮設住宅に移ってからは、若い人たちを中心に据え高齢者が見守りをするという形の自治会を設立し上手く行った。この試みは他の地域で起こった災害時にも参考にさせていただけると思う。
- 復興までは多くの時間を要することから、10年後を見据えて若い世代をリーダーとして育てていくことが我々の大きな責務であり、これからのまちづくりにおいても若い人たちの声を取り入れていくことが重要である。



■地域コミュニティ活動

椎名 雄資 氏 (岩大E_code 岩手大学人文社会科学部 学生)

(主な内容)

- OBからの電話が活動のきっかけとなった。陸前高田全体を知ることから始め、ボランティアをしながら色々な方々から話を聞いた。
- フリーペーパー (いいことマップ) の作成やTwitterなどを使い、情報発信を中心とした応援活動を行ってきたが、当初は、自分たちと被災地の方々との考え方にギャップも大きく、色々な苦労を経験した。
- 学生は本気で言い争い議論を重ねているが、こういったことが強みともなっている。今後も試行錯誤を重ね、活動し続けていきたい。



■地域コミュニティ活動

塩田 朋陽 氏 (大阪大学人間科学部 学生)

(主な内容)

- 自身は昨年から野田村に入り支援活動を続け、本年4月から大学を休学し在駐している。
- 阪神淡路大震災では1,000人近い孤独死や自死が発生したことを受け、見守り勉強会等の開催や研究ベースの活動も開始した。
- 野田村応援復興ツアー等を企画し、魅力を感じてもらおう取組を進めてきたが、一方で、支援されることへの慣れということも発生している。これからは、村民の方々への新たな刺激や活力となり、また、自分たちも楽しみ、得られることが多い活動を続けていきたい。



■地域コミュニティ活動

中山 太郎 氏 (神戸大学発達科学部 学生)

(主な内容)

- 昨年7月から大学の学生派遣で陸前高田市入りし、本年4月から休学してホームステイしながら活動している。
- 神戸大学のボランティアバスを通じた住民同士の交流促進や人の触れ合いに重点をおいた活動、地元のNPOと一緒に子ども支援を行ってきた。
- 人と人とのつながりの大切さや継続していくことの意味をこれまでの活動を通して学んだ。



■地域コミュニティ活動

藪内 菜愛 氏 (神戸大学医学部 学生)

(主な内容)

- 自身も4月から大学を休学し、主に健康相談や仮設住宅の長期的な見守り活動、認知症等の傾向が見受けられる高齢者に対する心のケアを中心に行ってきた。
- 誤った知識に気づき新しい知識を得たり、震災前より健康的に暮らせるよう、不便さに寄り添った活動を行ってきた。
- 一方で、今後は冬を迎えるということから新たな健康面の課題もあり、住民の方々にそれらの課題を認識することにより、健康維持に役立ててもらえるよう活動を継続していきたい。





■被災地の中間支援

葛巻 徹 氏 (NPO 法人いわて連携復興センター 事務局長)

(主な内容)

- この法人は、従来の中間支援NPOが震災を契機に協働で立ち上げた震災中間支援団体であり、助成金獲得支援、マッチング、人材育成等の活動を行ってきた。
- 岩手県は元々 NPO が盛んな地域では無かったが、官民の強みを生かした連携を促進する場をつくりあげていきたい。
- 各機関の強みを出し合いながら協力できる体制づくりが急務であり、また、若い人が働けるような活動を行っていきたい。



(4) パネルディスカッション

テーマ：「まちづくりと人材養成」

被災地のコミュニティ再生に向けた各取組事例をベースに、今後の復旧・復興に向けて、地域住民の方々と支援に携わる全ての人々が、それぞれの強みを生かし相互に連携しながら長く取り組んでいく方策を探った。

■コーディネーター

新妻 二男 氏 (岩手大学教育学部 教授)

(主なコメント)

- 被災地の方々が何かをやろうとしても、専門的知識や技術を持った人材が不足しており、なかなか前に進めない状況のようであるが、色々なネットワークを構築し、相互に連携していくことが重要。
- 被災地の復旧・復興までは相当な時間を要する。これからは、被災地で置かれている状況が地区毎、家庭毎にそれぞれ違うという認識を持ち、いかに寄り添って共に取り組んでいくか、それぞれの立場や仕事に生かしていくことが大切である。



■コメンテーター

関 嘉寛 氏 (関西学院大学社会科学部 教授)

(主なコメント)

- 阪神淡路大震災以降、NPO ができること等復興への動きなどで教訓があった。阪神淡路からの発信では、被災者のどこに中心を置くか、被災者と誰が接するのか、どこに行くのかで全く違う。関係性をつくっていくこと、声を聞きこぼさないようにすることが大切。
- 震災は誇りと信頼を失わせてしまったが、焦らずゆつとりと考えていくことが大切。阪神淡路も 18 年目を迎えることとなるが、記憶の伝承と防災教育が重要である。人材の養成等、先を見据えて手を打っていく必要がある。



青木 勝氏 (NPO法人中越防災フロンティア 副理事長)

(主なコメント)

- 日本人はたくましい可能性を持っている。被災地では無駄な活動は無いということに改めて感じた。復興へのステージはまだ上がっていないが、これから先、復興が進んでくると選択肢が増え迷うこととなる。その時、どのような地域づくりを目指すのか、行政が早い段階で示すことが大事であり、希望が折れないようにすることが大切。
- 復旧・復興に正解は無いが、震災の時にはとにかく復旧させることが前提。山古志の場合では、雑貨屋等が無くなってしまったが、地域に必要なものは市場原理とは別に復旧させる仕組みが必要であり、そのひとつとして、基金化する方法が良いと考える。



■パネリスト

伊藤 雅人氏 (NPO法人P@CT 代表)

(主なコメント)

- 震災後、地元の人間としてできることは何かを考え、支援団体の協力を得て各種のイベントを実施してきた。その中で、市民の方から子ども支援を依頼され、それがきっかけとなり、子ども支援を中心にコミュニティスペース支援や漁業支援を行ってきた。子どもから派生するまちづくり、人づくりを目指している。
- これから若い人が何をすべきか、やるが多すぎてわからないのが現状であり、人手とともに専門的知識も不足している。立ち上がりたいという意欲を上手くサポートできる体制を整えていきたい。



広田 純一氏 (岩手大学農学部 教授)

(主なコメント)

- 国や県、市町村の復興計画策定のお手伝いをしてきたが、策定に際して、被災地に何度も入り事情の把握に努めた。復興計画が進むと地区独自の復興計画を策定する動きも見られるようになったが、行政自体が被災していることもあり、細かな地区まで手が回らないのが現状であった。町内会や自治会等、地域には色々なコミュニティがあり、小さなコミュニティの支援も続けてきた。
- 強い問題意識を持った若い人もおり、そういった若者が活躍できる場をつくっていくことも大切。また、故郷に帰りたくても帰れない人もいて、たとえ離れていても故郷と関わっていけるような仕組みづくりも必要である。



齋藤 正宏氏 (NPO法人遠野まごころとネット 理事)

(主なコメント)

- 個人で出来ることは少なく、団体なら被災地に入ることが出来る。そこで岩手県遠野市に遠野まごころネットが設立された。地元の人たちの思いで、畑をつくり農作業を始めたり、子どもたちのためにグラウンドを作るなど、コミュニティ支援（人が集まる場）を行ってきたが、遠野まごころネットは地域の人たちの自立とともにフェードアウトすべきと考えている。
- これから、どのように仕事を戻すか、どのように動き出していくのか、





また、これからの世代をどうするか課題は多いが、違う視点の取組をひとつにつないでいく方法を色々な連携で考えていく必要がある。

吉田 律子 氏 (サンガ岩手 代表)

(主なコメント)

- 自分は僧侶であるが、3.11を目の当たりにし、職分としてだけではなく、女性・母親・傾聴ボランティアとして被災地に入った。避難所は極限状態であり、ただひたすら寄り添った。そういった状況の中で、女性ならではの技術で裁縫が始まった。何かを作ることが希望の一針となっていった。
- これから被災地では、人々の心が折れないようにするため、生き甲斐づくりが何より重要なのではないか。男性も女性も仕事があることが大事であり、きちんとした雇用の場の確保をしていくことが必要である。



千葉 典子 氏 (遠野市健康福祉部健康福祉の里 長寿課長)

(主なコメント)

- 遠野市は沿岸地域に近いということもあり、従前から津波に備えて後方支援体制の構想があった。残念ながら今回の震災で現実となってしまったが、沿岸地域の施設に入居している高齢者を受け入れたり、被災地に入り訪問活動を行ってきた。現在では、市内に仮設相談サポートセンターを設置し、生活支援相談員を配置。相談員と行政とが一体となって活動している。
- 知らない土地で暮らすこととなった人たちから不安感はなかなか無くならない。これから復興して再生していったとしても、精神的な不安を取り除く取組は継続して必要である。



(5) 熟議

岩手分科会のテーマである「まちづくりと人材養成」について、「学校と地域で育てるコミュニティ」、「被災地の若者による復興まちづくり」、「生徒熟議」、「女性の起業」、「心のケア」並びに「学校の防災計画づくり」の6つのテーマを設定し、計8グループで熟議を行った。

●各班から出された主な課題や意見

■学校と地域で育てるコミュニティ グループ1

(主な課題、意見)

- 震災で多くの学校が被害に遭ったが、避難所ともなった。学校はどうあるべきか、子どもたちが安心して行ける学校とはということを話し合いの前提とした。
- 学校は子どもと先生だけではなく、地域の人が必要。子ども・先生・地域をつなぐコーディネーターの存在が重要である。



■学校と地域で育てるコミュニティ グループ2

(主な課題、意見)

- 行政・地域の活動・学校・コミュニティなどのあり方を考えた。
- 学校も地域のコミュニティのひとつ。つなぐ役目がコーディネーターであるが、みんながコーディネーターとなり、学校・地域がそれぞれ主体性を持ちコミュニティを盛り上げていくことが大切である。



■被災地の若者による復興まちづくり

(主な課題、意見)

- 被災地の現状と課題を整理した結果、ハード整備は順調にあるものの、それに人がついていけないことの課題があり、一方で、小さいエリアである程、タテヨコのつながりが深すぎる現状もある。
- 地元出身の若者が地元の人と外の人をつなぐなど、外の風を入れることが必要。地元の若者が台風の目となり、色々な人を巻き込んで進めていくことが重要である。



■生徒熟議 グループ1 (釜石市立釜石中学校、金ヶ崎町立金ヶ崎中学校の生徒)

(主な課題、意見)

- 両校のこれまでの活動を紹介し、それまでの取組内容を理解し合った。
(釜石中：生徒会サミット後の活動、金ヶ崎中：復興支援活動)
- 中学生としてできることを話し合った。合唱を発表することで地域が元気になれば岩手が元気になるのではないか。また、避難訓練を小学生と一緒にやることにより次に備えなることもできる。こうした活動を外に発信することにより、継続した活動につなげていく。



■生徒熟議 グループ2 (釜石市立唐丹中学校、金ヶ崎町立金ヶ崎中学校の生徒)

(主な課題、意見)

- 両校の取組を出し合った結果、「つながる」というキーワードを共有した。震災を伝えたいという思いが出てきた。
- 学級から学年、全校へ。そして地域から全国へ広げ、全国の中学生での意見交換を通じて世界へ広げていくことができる。
これからもコミュニケーションを大事に取り組んでいくことが大切である。





■女性の起業

(主な課題、意見)

- 参加者全員で起業への夢を話し合い、色々な課題点を整理した。
- 起業への理解や協力、地域理解やビジョン設定等9つの視点で話し合いを深め、自身を高めながら諦めない姿勢、新しいことへの挑戦など女性が起業に向けて必要なことを踏まえ、前に進むことが大切である。



■心のケア

(主な課題、意見)

- 心のケアに携わっている人に加え、岩手県内の高校生も飛び入り参加した。
- 被災地ニーズが変化してきていることと、様々なニーズがあるということをきちんと踏まえることが大事。心のケアはこれからの人材養成においても大切であり、専門家と非専門家との連携等、スムーズに進む仕組みづくりが重要である。



■学校の防災計画づくり

(主な課題、意見)

- 防災計画づくりには、学校と地域とのつながりが必要であるが、一方で、学校の教職員が入れ替わってしまうという現実もある。
- 避難訓練の見直し等、地域と学校とのつながりから防災力を高めていき、地域をまとめていく力の育成にも努めていく必要がある。



●講評

藤井 克己 氏 (岩手大学長)

(主なコメント)

- 答えはすぐには見つからないが、より良い解決策を探し出そうとする姿勢に納得した表情が見られた。
- つながってこそそのコミュニティ。今回の熟議を経て、今後、一步前に踏み出すことが大切である。



平林 正吉 氏 (文部科学省生涯学習政策局 生涯学習推進課長)

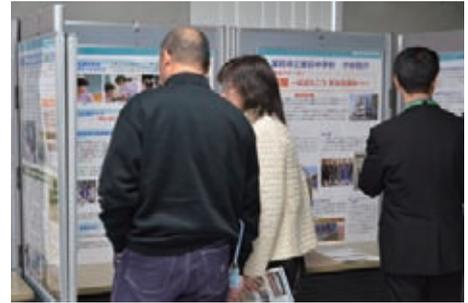
(主なコメント)

- 被災の体験もそれぞれであったと思うが今回の熟議は、中身の濃い話し合いが繰り広げられたと思う。
- 今後は、多層なネットワークをつくりあげて行って欲しい。文部科学省としても様々な情報の発信に努めたい。



(6) ポスターセッション

主に「まちづくり（ひとづくり）」を中心に支援活動している県内外の団体や学校の活動内容を紹介し、ネットワークづくりを進めた。
(両日開催)



■ 出展団体による主な紹介例

NPO 法人いわて連携復興センター
(起業化、マッチング等の中間支援)

NPO 法人遠野まごころネット
(生活支援、見守り・パーソナルサポート)

公益社団法人日本国際民間協力会 (NICCO)
(心のケア、子どもの夢応援)

NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち
(まちづくり推進、伝統文化の活性化)



■ 出展団体

No	団体名称	取組内容
1	釜石市立釜石中学校& 釜石市立唐丹中学校	全国中学生生徒会サミット、事後活動（防災教室等）
2	滝沢村立一本木小学校	復興教育（学校交流、防災教育、参議院子ども国会）
3	NPO法人 チーム北リアス&大阪大学	大学等と連携した地域復興、 大阪大ボラバスプロジェクト
4	NPO法人 たちあがるぞ！宮古市田老	防災・減災教育、観光事業への振興
5	盛岡YMCA 宮古ボランティアセンター	子どもの遊ぶ場の提供、ウエルネスプログラム、 集いの場
6	NPO法人 まちづくり・ぐるっとおおつち	地場産業の活性化、地元伝統食品の推進
7	NPO法人 いわて連携復興センター	中間支援（マッチング、情報提供）、助成金獲得支援
8	NPO法人 遠野まごころネット	コミュニティ支援（産業・雇用創出）、 パーソナル・サポート
9	NPO法人 hands	ボランティア派遣（学習支援等）、 間接支援（マッチング等）
10	NPO法人 P@CT & 神戸大学	子ども・漁業支援、神戸大東北ボランティアバス
11	釜石市消防団	地域防災への取組、次世代人材の育成
12	公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)	社会心理的ケア、経済復興・農業復興支援
13	NPO法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)	事業・組織支援、復興のためのファンド提供
14	いわて高等教育コンソーシアム	震災復興を担う中核人材養成、復興への研究促進
15	岩手大学三陸復興推進機構	教育・生活・水産業・ものづくり産業等への支援